

福岡県における中小企業者のための  
官公需確保対策について

令和4年11月17日（木）

福岡県商工部中小企業振興課

## 1 福岡県における公共工事の動向

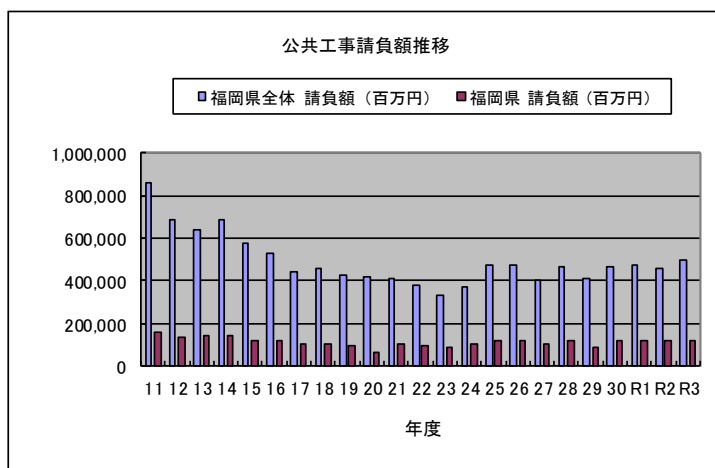
令和3年度の福岡県内における公共工事請負額は、前年度比8.7%増となっており、平成16年度以来の5,000億円に達している(資料1)。

令和3年度の県内官公需の中小企業への発注実績は、件数が77.3%、金額が81.7%と件数については、目標の8割超を下回っているが、金額については、目標を達成している(資料2)。

### 【資料1】

#### 公共工事請負額

年度	福岡県全体		福岡県	
	請負額 (百万円)	前年比 (%)	請負額 (百万円)	前年比 (%)
11	858,778	▲ 0.7	157,455	▲ 7.5
12	687,533	▲ 19.9	132,264	▲ 16.0
13	640,145	▲ 6.9	140,779	6.4
14	683,471	6.8	141,816	0.7
15	576,974	▲ 15.6	123,315	▲ 13.0
16	525,551	▲ 8.9	116,730	▲ 5.3
17	439,948	▲ 16.3	105,420	▲ 9.7
18	455,077	3.4	103,002	▲ 2.3
19	426,166	▲ 6.4	97,424	▲ 5.4
20	416,166	▲ 2.3	65,301	▲ 33.0
21	412,106	▲ 1.0	103,488	58.5
22	380,989	▲ 7.6	94,343	▲ 8.8
23	329,267	▲ 13.6	84,747	▲ 10.2
24	372,759	13.2	105,076	24.0
25	476,484	27.8	116,491	10.9
26	472,781	▲ 0.8	121,481	4.3
27	399,845	▲ 15.4	101,925	▲ 16.1
28	463,096	15.8	117,980	15.8
29	408,116	▲ 11.9	88,630	▲ 24.9
30	469,949	15.2	117,817	32.9
R1	476,438	1.4	123,659	5.0
R2	460,394	▲ 3.4	117,001	▲ 5.4
R3	500,371	8.7	120,545	3.0



※福岡県全体とは、国、県、市町村、その他公共的団体を含む。

(資料出所：西日本建設業保証株式会社)

### 【資料2】

#### 福岡県内の官公需発注契約実績

(単位：件、百万円)

年度	官公需契約総実績		うち中小企業向け契約実績		件数比率 (b)/(a) × 100	金額比率 (B)/(A) × 100
	件数(a)	金額(A)	件数(b)	金額(B)		
25	681,010	679,334	587,742	547,016	86.3	80.5
26	558,718	616,366	464,987	502,993	83.2	81.6
27	557,313	573,890	462,128	459,185	82.9	80.0
28	610,658	642,433	505,034	529,413	82.7	82.4
29	606,356	596,821	498,019	489,795	82.1	82.1
29	606,356	596,821	498,019	489,795	82.1	82.1
30	615,692	622,727	483,583	513,730	78.5	82.5
R1	636,051	662,689	502,539	551,121	79.0	83.2
R2	634,262	719,523	503,705	569,535	79.4	79.2
R3	655,122	682,378	506,441	557,753	77.3	81.7

## 2 福岡県における中小企業受注確保対策

福岡県内官公需における中小企業への受注機会の増大を図るため、令和4年7月に下記の方針を決定

### (1) 県内官公需の中小企業への発注比率目標を「件数と金額のいずれも8割超」と設定

#### (ア) 目標達成に向けた手法

##### ① 分離、分割発注方式の推進

電気や配管など工事の種別毎の発注や工事を時期や規模毎に2件以上に分割して発注することで小規模業者への発注を可能とする。

##### ② 共同事業体（JV：ジョイントベンチャー）の活用

高度な技術を有する大手企業と中小企業が共同事業体を組むことで中小企業単独では受注できない工事について受注機会の確保を図る。

##### ③ 官公需適格組合の活用

競争入札の参加資格の格付けにおける優遇措置により組合の構成員である中小企業への自己の格付け以上の工事の発注を可能とする。

##### ④ 総合評価方式における県内企業への加点

県発注の公共工事について、県内中小企業への配慮として総合評価方式において加点を行う。また、その周知を図るため、県内企業を対象に総合評価方式に関する説明会を開催する。

##### ⑤ 適正な納期・工期の設定

国が進める「働き方改革」関連の取組や要請等に留意しつつ、早期の発注等の取組による発注時期の平準化を図り、適正な納期・工期を設定し、中小企業の長時間労働是正に配慮する。

##### ⑥ 事業継続力が認められる中小企業・小規模事業者に対する配慮

「事業継続力強化計画」又は「連携事業継続力強化計画」の認定を受けた中小企業・小規模事業者の受注機会の増大に努める。

### (2) 県産原材料及び県産消費財の優先活用

### (3) 公共工事の契約、工事代金支払い等に関する弾力的運用

#### (ア) 工期に対する柔軟な対応

- ① 契約期間延長の要件緩和
- ② 余裕工期の活用

#### (イ) 資材価格高騰に対する柔軟な対応

- ① 主要資材の実勢価格に即した単価改定（発注前対応）
- ② 単品スライド・インフレスライド条項の活用（契約後対応）

#### (ウ) 迅速な工事代金支払いのための環境整備

- ① 迅速な工事代金の支払い
- ② 中間前金払制度の活用
- ③ 部分払いの弾力的運用

(4) 中小建設業者のつなぎ運転資金等の新たな資金ニーズに対応する十分な制度融資枠の確保

(ア) 県制度融資「緊急経済対策資金」

- ① 融資枠 R4当初 1,249億円  
9月補正後 1,201億円
- ② 利率 1.3% (緊急経済対策資金の残高を有する方は、1.4%)
- ③ 限度額 1億円以内
- ④ 対象 セーフティネット保証認定者、原材料価格等の高騰等の影響で経営の安定に資料が生じている者等

(イ) 長期経営安定資金

- ① 融資枠 R4当初 1,337億円
- ② 利率 5年以内 1.5% 5年超 1.8%
- ③ 限度額 1億円以内

(5) 中小企業団体中央会、中小企業振興センター等による支援

(ア) 相談

- ① 下請取引
- ② 金融
- ③ 労務

(イ) 取引あっせん

- ① 新規販売先
- ② 資材・部品の調達先

(ウ) 情報提供

- ① 官公需発注計画
- ② 落札情報

(6) 福岡県のHPによる情報提供

○物品、サービス関係の入札案件や公共工事の入札情報の公表

物品、サービス関係の入札案件や公共工事の入札情報について、福岡県のHP (<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>) で公表している。



○建設工事の発注見通しの公表

福岡県では、建設工事の発注見通しの公表は、各発注工事関係課及び工事関係事務所に於いて、個別に発注予定分を閲覧により行っているほか、HPによる公表を入札情報サービスシステムにより実施している。5月、7月、10月、1月にデータを更新している。

